

平成30年度 調査研究の状況報告

本誌2月号(vol.015)で概要を紹介した平成30年度の単年度調査研究4件の状況を報告します。

1. AI社会の到来における基礎自治体に関する調査研究

(1) 背景・目的

最近、新聞やテレビなど様々なメディアでAI(人工知能)の活用が紹介されており、AIが人間と同じように高い精度で画像や文章を認識し、自律的に判断することができる可能性があるものとして、実用化が進められています。民間では、スマートフォンの音声応答アプリケーションや人型ロボットなど、既に様々な商品・サービスに組み込まれています。国においても、各種計画・研究会^[1]において、AIの活用による自治体業務の自動化・省力化がうたわれています。

こうした状況から、そう遠くない将来、AIやRPA^[2]などの技術(以下「新技術」といいます。)が基礎自治体の業務に影響を及ぼすことは確実です。また、これからの行政運営は人的・予算的にも厳しさを増す中で、複雑化・多様化する行政課題に対応し、より質の高い住民サービスを提供していくことが求められています。

そこで本調査研究では、業務効率化や住民サービス向上に関する「新技術」の導入・活用例を提示し、多摩・島しょ地域の自治体職員に「新技術」への気付きを与えることを目的とします。

(2) 調査研究状況

①文献調査

行政における「新技術」を活用した取組は、現時点で実証実験を含めると数十に及んでいます。そのため、公表されている資料を確認し、整理・分析しています。

②多摩・島しょ地域自治体アンケート

多摩・島しょ地域の市町村を対象としたアンケートを実施し、「新技術」の導入・活用の前提となる行政の情報化・データ活用の状況を把握

し、さらに業務効率化や住民サービス向上に資する「新技術」の活用の可能性を調査しました。

③先進事例ヒアリング

先進自治体で取り組んでいる「新技術」について、導入しているシステムや活用分野ごとに分類したうえで、自治体の規模別に代表的な事例に対しヒアリング調査を実施しています。

ヒアリング調査では、導入の経緯やプロセスを確認することで、今後、多摩・島しょ地域の市町村が導入を検討する際の資料として使用してもらおうことを目指しています。

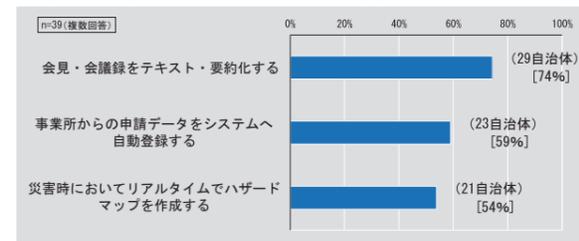
④有識者ヒアリング

本調査研究を進めるうえでの課題や方向性について、専門的な知見を持つ有識者に対しヒアリング調査を実施しています。

(3) 調査研究の方向性

多摩・島しょ地域自治体アンケートでは、多摩・島しょ地域の市町村で「新技術」を導入・活用している自治体はごくわずかでした。しかし、多くの自治体では活用の意向が高かったため、報告書では現時点で「新技術」が基礎自治体で活用できることを紹介しながら、多摩・島しょ地域の市町村が「新技術」とどう向き合っていけばよいかを提示することを目指します。

▼多摩・島しょ地域自治体で活用意向が高い「新技術」



[1] 2018年6月に策定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」および7月に公表された「自治体戦略2040構想研究会 第二次報告」など。

[2] RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)とは、一連の定型的なパソコン操作に対して、人間と同様の処理ができるようにした業務自動化の取組を言います。

2. 結婚支援を糸口とした少子化対策及び地域活性化に関する調査研究

(1) 背景・目的

近年、ライフスタイルは多様化しています。結婚する、しないというのは個人の意思によるものであり、その形態もさまざまです。

結婚したいと考えている層に対する支援を拡充することは、各自治体で注力している子育て世代の定住促進につながる可能性があります。また、地域と一体となって婚活パーティー等を実施することで、地域活性化のきっかけとなる可能性も考えられます。

しかし、古い価値観の押付になる可能性や、ノウハウ不足、民業圧迫の懸念といった課題も挙げられます。そのため、地域活性化や少子化対策に向けた数ある施策のうちの一つとして結婚支援を実施する自治体においては、個人の考え方や価値観を尊重しつつ、地域の特性をいかした結婚支援を実施していくことが求められています。

本調査研究では、多摩・島しょ地域自治体が結婚支援に関する事業計画策定時等の検討に資するとともに、結婚支援を糸口とした少子化対策及び地域活性化等につなげていくことを目的としています。

(2) 調査研究状況

①文献調査、有識者インタビュー

自治体が行う結婚支援に関する先行研究や取組を、文献等を通じて調査し整理しました。同様に有識者インタビューを通じて先行研究からの専門的な知見や調査研究全般に対するアドバイスをいただいています。

②民間事業者インタビュー

結婚支援事業を実施している民間事業者等に、自治体の取組が民業圧迫にあたるかどうかや、取組を行う上でのアドバイスを得ています。

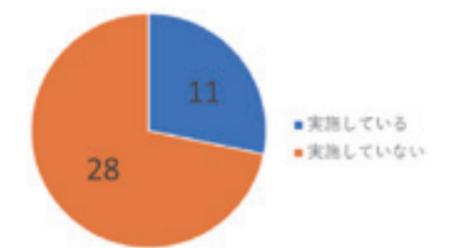
③アンケート

◆自治体アンケート

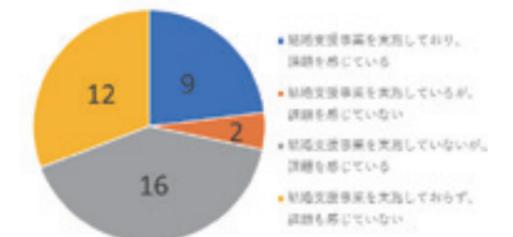
多摩・島しょ地域の39市町村を対象に、取組状況や課題等に関するアンケートを実施し、分析しています。

【自治体アンケート(n=39)】

▼結婚支援事業の実施状況(単一回答)



▼結婚支援事業を実施するにあたって、課題と感じていること(単一回答)



◆住民アンケート

多摩・島しょ地域在住者を対象に、結婚に関する意識や自治体が行う結婚支援事業等に関する意識についてアンケートを実施し、分析しています。

④事例調査

結婚支援事業を実施している自治体等に、取組を行う上でのポイントや課題等を把握するためのインタビューを実施しています。

(3) 調査研究の方向性

アンケート結果をふまえ、引き続き多摩・島しょ地域住民の意識について、全国調査と比較しながら分析を進めます。それを踏まえ、先行研究や事例から得られた、自治体が行う取組の必要性や、住民が求めている取組内容を整理します。

また、市町村職員対象のワークショップを開催し、結婚を取り巻く自治体における課題を整理するとともに、地域資源をいかしたイベント実施の可能性に向け、検討を行います。